

大性を認識すべきだ。

国際原子力機関（IAEA）のエル・バラダイ元事務局長は、「ウラン濃縮と再処理はバーチャルな核能力だ」と語っている。NPTがもたらした一つの帰結がここにある。核燃料サイクルはIAEAの保障措置の下であれば実現できる。しかしイランの核開発疑惑で明らかになつたように、保障措置は十分ではなく、保障措置があるからといってその国がNPTを守つていると信じる理由には

ならない。

現にイランはこう主張していた。「われわれは日本をお手本にしよう」としている。つまり完全な核燃料サイクルをIAEAの保障措置の下に置くのだ」と。最近の韓国も再処理を認めてほしいと米国に求めている。彼らは「なぜ日本に認めていることをわれわれに認めてくれないのか」と不満を抱いている。米国側としては、「日本はいいが韓国はダメだ」という説明は難しい。



米メリーランド大学教授、元ホワイトハウス科学技術政策局次長
スティーブ・フェター

Steve Fetter ● 1959年生まれ。クリントン政権で国防次官補特別補佐官、2015~16年にオバマ政権でホワイトハウス科学技術政策局次長を務めた。

撮影：今井康一

元ホワイトハウスの核軍縮専門家が直言

日本が核軍縮に対する抵抗勢力？

核の先制不使用に支持を

——スティーブ・フェターさんは、米オバマ政権時にホワイトハウスの科学技術政策局次長として、核軍縮・核不拡散問題に熱心に取り組んできました。核兵器先制不使用政策への支持および六ヶ所再処理工場の稼働一時凍結こそが、日本が核軍縮や核不拡散に貢献できる2大テーマだというのが持論だと聞きました。

「核兵器の唯一の役割は核攻撃の抑止であると発表し、核兵器の先制不使用を公式に宣言すべきだ」とした1997年の米国科学アカデミー報告書「米国の核兵器政策の将来」の作成に関与した。それ以降も、先制不使用の重要性を提唱し続けてきた。唯一の目的が抑止であるということがになると、ほかの国が核兵器を持たないのであれば米国も核兵器を持つ必要がなくなる。見方を変えれば、先制不使用政策への反対姿勢は、核軍縮や核廃絶への反対を意味する。

通常兵器による攻撃への抑止としての役割が核兵器にあるとした場合、いつでも核攻撃を仕掛けるぞと相手を脅すことになる。その脅しに信憑性を持たせようとして、行動がエスカレートしていく可能性を私は危惧している。これに対して、先制不使用政策を採用した場合、核兵器以外の攻撃には核兵器以外で応じることになる。こちらのほうがずっと効果的で信憑性が高い。

通常兵器の攻撃抑止に 核の使用は必要ない

——実現できなかつた理由として何があつたのでしょうか。

米国だけで決められたならば、すでにこの政策を採用していただろう。なぜならば、米軍は核兵器を最初に使うことに利益があるとは考えていないからだ。米国防総省は通常の兵器による戦争において、核兵器は必要ないと認識している。しかし同盟国の中にはそのような確信を持ついない国がある。

——過去にも日本の外相や外務省高官は、先制不使用政策に反対の立

数年前に先制不使用を宣言しておくべきだった。当時のアスピン米国防長官は先制不使用宣言に前向きな発言をしていたが、主に同盟国が抱く懸念のために宣言できなかつた。

——フェターさんは日本が安全保障面で果たすことができるもう一つのテーマとして、六ヶ所再処理工場の稼働一時凍結を挙げています。高濃縮ウランとプルトニウムを核兵器の材料になる。日本は核兵器非保有国で唯一、分離プルトニウムを製造・蓄積している。そのことの重

——先制不使用政策を採用した場合、核軍縮にどのような効果があるのでしょうか。

具体的な効果の説明は難しい。ところどころでは、先制不使用と「いつもの原則であるからだ。オバマ前大統領がユニークだったのは、米国の核政策と核不拡散の関係を議論したことだ。最終的な核廃絶をうたつた。そのうちで最も有効な方法は、核兵器の使用を、核兵器の使用の抑止に限定してしまうことだつた。しかし、先制不使用を宣言できず、オバマ氏は大統領を退任した。

——

場を国会答弁などで表明している。これは、日米の間で「コミュニケーション」がきちんと取れていないことだ。

用宣言が北朝鮮に対してどのような効果を持つかといった、判断の問題なのだ。北朝鮮のミサイル開発が進展し、また南シナ海で中国が活発な動きをしている中で先制不使用宣言をした場合に、両国に間違ったシグナルを送ることになるとの見方がある。米国はこの地域の安全保障から撤退しようとしていると思われるのではないかというのだ。しかし実際は違う。通常兵器による防衛で対処すべきであり、そのためにも日米間で具体的な紛争シナリオをきちんと議論しておくべきだ。

——日本は米国の懸念に真剣に向き合うべし

——オバマ政権は、核セキュリティの強化も進めました。

核物質の盗難、核によるテロリズムは容易に行われうる。分離プルトニウムや高濃縮ウラン、未使用的MOX燃料がテロリストの手に渡つてしまえば、彼らは核爆発装置を造ることができ。オバマ政権はそうした核の脅威を減らすことを主要な目標の一つにしてきた。そうした中で日本が大量のプルトニウムを保有し、使おうとしていることは、世界的に核物質の量を減らしていく目標を達成するうえで非常に難しい問題を提起してしまうことになる。

——もしヒラリー・クリントン氏が大統領になつていたら、六ヶ所再処理工場の稼働について意見を述べる可能性はありましたか。

確かにそうなつたはずだといえ

ない。というのも日本と米国は非常に重要な同盟国だからだ。もし日本側が核燃料サイクル政策を守りたいと強硬に主張すれば、米国側は緊密な同盟国である日本との間で問題を起きたくなうと思うだろう。

しかし、米国が抱く懸念に真剣に向き合うことは、日本にとつても損にはならないと思う。少なくともブルトニウム保有量を増やすないよう

にするというステップを踏むことは難しくない。たとえば、六ヶ所再処理工場を動かすのはプルトニウムの需要があるときだけにして、在庫が増える場合には運転しないといったやり方も考えうる。

日本は使い道のないプルトニウムを持たないと約束しているが、すでに意味のない約束になつていて。持たないというのであれば、この約束をより具体的なものにしてほしい。

今回の来日で日本政府関係者とも会い、この問題について議論した。彼らは米国の考え方に対する理解を示してくれた。しかし、賛成はしないといふことのようだ。

——トランプ政権の今後をどう見てますか。

米国でも新政権の行方は懸念され

ている。トランプ大統領は昨日（2月23日）も、核兵器保有国の中でトップの地位を占めるのだとが言つて

いるし、大統領候補時には日本や韓国が核兵器を持つても構わないという趣旨の発言をしていた。

しかし実際の政策を予測するのはまだ早い。トランプ大統領はオバマ政権時の安全保障政策の見直しを命じたが、答えが出るまでに半年から1年はかかる。大統領が（安全保障政策の詳細を）何も知らない以上、誰が専門家として採用されるかを見ないとどうなるのか予測できない。